

ねむろ市議会だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行/根室市議会 根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL(0153)23-6111 FAX(0153)24-5820

主な内容

- 「一般質問」概要 ②
- 12月定例会議会会議日程及び質疑内容等 ⑨
- 議会の活動 ⑩
- 根室市議会からのお知らせ ⑫
- 編集後記 ⑫

第27号

平成31年(2019年)
2月1日



根室市観光協会 根室フォトコンテスト2016 入賞〔花咲線沿線部門〕「冬の夕日と花咲線」

北方領土返還要求中央アピール行進に参加しました

昨年12月1日に東京都で行われた「北方領土返還要求中央アピール行進」に、根室市議会議員16名が参加しました。

今回で13回目となるアピール行進には、根室管内から約100名のほか、全国の都道府県民会議など約500名が参加し、一日も早い北方領土問題の解決を訴えながら、日本橋（東京都中央区）を約1.7km行進しました。



「一般質問」概要

12月定例会議会では、12人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、2月下旬頃に市ホームページで確認いただけます。

一般質問

久保田 陽 議員

縦割り行政では、地域包括ケアシステム推進は不可能！

問 昨年12月定例会議会において、根室市の地域福祉計画策定のため体制整備の必要性を求め、前市長から「庁内の横断的な組織と一体となった体制について検討する」答弁があった。この1年で、どのような体制整備の検討をされたのか。また、医療・福祉・保健などが連携し、地域住民の福祉の向上を支えていくための「地域包括ケアシステム」構築には、様々な関係分野との連携が求められる。石垣新体制下における、「地域福祉計画」策定の考え方と推進体制について見解を伺う。

答 地域包括ケアシステム構築に向けた取組は、今年度まで各分野の事業を推進してきており、計画策定と連動していると考えている。また、庁内の推進体制は個別分野ごとの課題が複雑化し効率的支援に繋げることが難しいことから、総合的に解決へ導くため、今年度、庁内関係部署において「地域包括ケア推進本部」を設置する。
石垣市長は「どんな福祉の花」を咲かせるのか！

問 今後、少子高齢化が進み、大きな福祉の連携を模索する必要がある。このシステム推進には、多様な相談場所や乳幼児健診場所、児童相談場所、福祉ボランティア研修場所、社会福祉協議会と機能連携した施設が求められる。まちづくりの優先順位をしっかりと定義付けし、必要な施設が体育館なのか福祉施設なのかが重要な視点と考える。地域福祉を「植木鉢」に例えると、「土」は栄養

であり財源や人である。「種」は保健・医療・介護・子育てなどである。この種をどの様に育てるのか。市長は「どんな福祉の花」を咲かせるのか。「鉢」がなければ土も入れられない。福祉の鉢である「複合型の保健福祉センター」の必要性があると考えているが市長の見解を伺う。

答 今回、提案された社会福祉協議会との機能連携など、福祉機能を最大限に一元化した複合型の保健福祉センターについては、従来より機能が広範囲となり、多様性が求められることから、まちのランドデザインを検討していく中で、総合的判断が必要と認識しており、引き続き慎重に対応したい。

一般質問

壺田 重夫 議員

人口減少小規模市町村の今後の在り方について

問 人口15,000人と想定される2040年に向けて総務省の自治体戦略2040構想研究会等の取り組みと根室市が持つべき危機感と地域間連携の可能な姿、今後小都市が生き残っていくための諸施策と市長の考える根室市の将来について。

答 人口減少は、まちの衰退を招くうえに自治体の様々な課題をもたらすことから危機感を持ち、他の自治体との連携、公共施設の集約、地域の産業振興策に努める。

問 所信表明にある企業誘致の考え方について。

答 今後設置される「(仮称)根室市企業誘致推進本部」で検討する。

問

移住交流事業は当初の目的から離れてきている事もあり見直すべきではないか。

答

抜本的な見直しについて検討する。

問

観光行政について、通年型ではなく夏の旬の時期を中心に事業展開すべき。

答

涼しい夏をプロモートする事にも取り組んでいく。

問

姉妹都市黒部市との友好的関係を根室市の地域間連携に役立てる考え方について。

答

これまでも両市の商工会議所の姉妹提携など互いを活かした連携を進めてきている。今後とも後押ししていきたい。

一般質問**橋本 竜一 議員****成年後見制度の利用を進めるために****問**

成年後見の利用促進については、根室市は2015年に市民後見人養成講座を開催したが、今後の展開に課題を抱えたまま停滞している。市として今後の方向性を再検討する必要がある。

答

当市では現在17名が成年後見制度の援助を受けている。市民後見人は29名が養成されている。今後は家庭裁判所や社会福祉協議会など支援関係機関との連携や制度の周知、市民後見人養成講座を開催し、援助者の増員を図り、安心して暮らせる仕組みづくりを推進したい。

福祉灯油の支給を**問**

今年度は灯油価格の高騰が続いており、あらためて冬場に向けて経済的不安を解消するための対策を実施すべき。

答

根室市では配達灯油価格が年間平均単価で100円を超えると見込まれる場合、福祉灯油を実施している。11月に100円を超えたが

12月に下がった。しかし依然として高値で推移しているため、今後の価格動向などを参考に年内をめどに判断したい。

小児のインフルエンザワクチン接種への補助を**問**

小児は2回接種するため多子世帯や低所得世帯の経済的不安の軽減や感染拡大を予防し、学校や保育所等への影響を軽減するために積極的に検討すべき。

答

今、子ども医療費の助成拡大に向け準備を進めているため、こちらを優先して取り組んでいきたい。

空き家を増やさない取組を**問**

高齢化や人口減少により増えている空き家への対策として、一定の条件のもとで市が建物と土地の寄付を受け、市は政策目的にあわせて家を除却したあと土地の売却することや福祉サービス施設への転用など、空き家の利活用を検討すべき。

答

国でも増加する引き取り手の無い不動産の対応について検討している。寄付を受けると管理コストが増大することや所有者が土地の適切な管理を怠るモラルハザード^{*}など、様々な課題への検討が必要。国の動きや他市の事例などを参考に調査・研究したい。

一般質問**鈴木 一彦 議員****領土問題——「返還運動原点の地」の市長の果たすべき役割とは****問**

市長は、「北方領土返還要求中央アピール行動」出発式において、「いかなる結果でも全面的に支持する。それが原点の地の思いだ」と述べた。「全面的に支持する」とはどういう意味なのか。「結果」によっては「支持できない」と強く表明することも原点の地の市長として求められるのではないか。

*モラルハザード：倫理観や道徳的節度がなくなり、社会的な責任を果たさないこと。

答 両国のリーダーが直接、積極的に取り組まれている対話で、これが好機と見たときの決断、判断を全面的に支持していくことが国の外交交渉を下支えする我々の役割だ。今こそそうすべき時期として返還要求運動関係者に呼びかけた。今後は、平和条約締結交渉の進展に注視し、私たちの思いを訴えていくことも重要だ。

【意見】 領土交渉は2国間だけではなく、日米安保条約やウクライナ問題など、国際的な影響を受け、必ずしも順風満帆にいくとは言えない。領土交渉を進めるために、日本政府にもロシアに対しても力強い発言、行動を示すことも「原点の地」の市長の役割であると考えている。

「市立小中学校適正配置計画改訂版・素案」——市独自の教員加配について

問 市街地に現在3校ある中学校を（前計画の1校化ではなく）当面2校にするにあたって、市長は所信表明の中で、市独自の教員の加配について述べられているが、このことについて教育委員会教育長の見解を伺う。

答 **【教育長】** 適正配置計画の改定によって望ましい教員数に不足が生じるため、市費による教員加配を検討する。また、統合・移転により教育課程の整合性の確保や生徒指導の強化など学校の負担が増加するため、市街地区3中学校に対して各1名の教員加配を前倒して措置するための予算確保に努める。

一般質問

野潟 龍彦 議員

北方領土問題について

問 北方領土返還要求運動と二島先行返還等国が進める領土交渉について。

答 両首脳が決断による平和条約締結交渉は新たなステージに入った安倍総理の外交方針を支持し、具体的な結果を期待する。原点の地の市長として全国の先頭に立ち返還要求運動に取り組む。

問 隣接地域の振興と共同経済活動について。

答 5件のプロジェクト事業の中から隣接地域の経済活性化に資することが特定共同経済活動と想定し、共同経済活動の実現と市中経済の活性化に取り組む。

問 返還運動後継者対策と根室市の独自施策の必要性について。

答 「かけはしの会」との連携は必要不可欠であると考えており、新たな啓発事業の企画実施など「かけはしの会」と協議を重ね進める。

問 北方四島交流拠点港湾整備の推進とまちづくりについて。

答 北方四島との交流拠点の根室・花咲港の整備を基本とし、旅客バースやターミナル等の複合施設等の建設計画等、全体的なまちづくりにおいて市民との合意形成を成し、国交省と協議し早期実現を目指す。

空き家対策について

問 空き家等対策計画に基づく対策の進捗状況について。

答 総合的な空き家対策取組方針を決め、これまで20件の相談を受け現地調査をしている。根室市空き家等対策計画や空き家の認定基準を策定した。

問 特定空き家の除去について。

答 現在相談件数と空き家調査で管理不全と判断された30件の物件については、「空き家等対策協議会」において協議し、特定空き家の認定の適否を判定する予定。また、来年度から除去に要する費用の一部助成、固定資産税の減免など支援制度の構築に取り組む。

問 交流人口の空き家等リユース^{*}について

答 利活用が困難な空き家が多く課題が多いが空き家等対策計画に基づき専門家等の意見を伺いながら利活用について調査・研究する。

一般質問

足立 計昌 議員

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて

問 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域課題として医療・介護従事者が慢性的に不足しているとのことだが、介護従事者に関しては、外国人の実習制度を利用して受け入れている自治体もある。入管法改正案が成立し外国人受け入れが拡大されることになり、当市としても外国人介護従事者を考えるべきと思うが市長の見解を伺う。

答 平成29年11月に外国人技能実習制度に介護職が追加されたことにより、道内でも札幌市や釧路市などで介護現場での実習が行われていると承知している。こうした動きに合わせて、根室市の事業者も釧路の事業者と連携し、「東北北海道介護事業協同組合」を設立し、現在、ベトナムやフィリピンからの実習生を受け入れる準備を進めていると伺っており、この度の入管法改正に伴い、さらに外国人介護従事者が現場で就労されるものと考えている。

根室市立小中学校適正配置計画について

問 小学校の統合は目標年度を示していないとのことだが、学校は学校教育の場のみならずコミュニティの中核をなす施設の側面も持つものとする。花咲港地区は、統廃合で学校が無くなることを地域の衰退にもつながる重要な問題としてとらえている。そうならないよう、市長部局と連携して当たっていく必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。

答 【教育長】学校の適正配置については、小・中学校における児童・生徒の減少に伴う学校規模の適正化と、教育環境の向上を目的として行うこととしている。また、ご指摘のように学校は、教育施設だけではなく地域コミュニティの核としての性格や防災拠点などさまざまな機能を持つものであることから、適正配置の実施にあたっては、市長部局とも連携を図りながら、PTAの皆様や地域住民の方々の十分な理解と協力を得られるよう努める。

一般質問

滑川 義幸 議員

人口減少対策への具体的な取り組み・アプローチについて

問 止まらない人口減少の実態に対する認識と人口問題・少子化対策推進に関する施策展開の評価と今後の取り組みについて伺う。また、人口減少は当初の目標より極めて厳しい結果になっており、とりわけ子育て世代の女性の減少が深刻であることに対してどの様に受け止めているか市長の認識を伺う。

答 本年、新たに発表された社人研^{*}の将来推計によると本市の総人口は、2015年の26,917人から2020年の24,461人を経て、11年後の2030年には、2万人を割って19,610人になるとされている。また、合計特殊出生率については、2020年の目標値である1.49に対し、現状は1.53となっており、0.04ポイント上回っているが、子育て世代である25～39歳の女性の減少が著しく人口減少の抑制につながっていない状況である。そのような現状を認識し人口ビジョンの見直しも考えていきたい。

ふるさと納税関連事業等に係る諸課題について

問 ふるさと納税を原資とする各基金の今後の在り方について。

*社人研：「国立社会保障・人口問題研究所」の略。

*リユース(Reuse)：再利用。使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること。

答 「根室市ふるさと応援寄付条例」に定める12の基金のうち、とりわけ地方創生に関係する7基金に関しては、第9期根室市総合計画の持続性を確保する上で、基金設置から計画の最終年次である平成36年度末までの7年間で約29億5千万円の活用が見込まれることから、それぞれの基金に対し目標額を設定し、これまで計画的に積み増してきたところであり、現在78%の達成状況となっている。

一般質問

田塚不二男 議員

基幹産業の漁業を取り巻く諸課題について

問 サケマス流し網代替漁法の今後の見通しについて伺う。

答 採算性の取れる新たな漁法を早期に確立するためにも、国の果たす役割は重要であると認識しており、「対策本部」において対応を協議する。

問 公海サンマの今後について伺う。

答 公海サンマの本格操業について、水産庁は、全サンマの方針などを踏まえ、8月から12月としていたサンマ操業の許可期間について、5月からの操業を可能とする省令改正を来春までに行う予定である。今後の動向に注視していきたい。

問 「サバ・イワシ試験操業」の今後の対応について伺う。

答 「もうかる漁業創設支援事業」の国の支援期間が今年度をもって満了になることなど、今後の「対策本部」としての対応等について今月中に協議する。

問 根室市沿岸漁業振興計画と進捗管理について伺う。

答 本計画に位置付けられている33種類の漁業に係わる対象魚種の資源状況及び漁業実態については、「根室管内栽培漁業推進協議会」や「根室市コンブ調査検討会」、更には漁協が組織する各部会等と連携する中で、毎年調査検証を行うとともに、その結果に基づき、翌年に向けた資源管理のあり方について協議し、対策を講じるなど、毎年度の進捗管理に努めている。

問 根室市沿岸漁業資源利活用ビジョンを推進しているが、北方四島における共同経済活動が顕在化したことで、その連動、関係性のあり方について伺う。

答 栽培漁業研究センターは、国策である「北方四島における共同経済活動」の推進に資するとともに共同経済活動を通して、隣接地域を中心とした広域的な沿岸漁業の振興にも貢献できる共同経済活動の漁業分野における中核的施設になるものと考えている。更には現在の水産研究所と連携することにより、開発された生産技術を最大限に活かした栽培漁業を展開し、当地域の沿岸資源の増大にも寄与する施設として期待をしている。

一般質問

波多 雄志 議員

沿岸漁業振興計画について

問 「根室市沿岸漁業振興計画」、「沿岸漁業資源活用ビジョン」を策定しているが、沿岸域の豊かな生産力を維持し発展するには適切な漁業管理が必要。計画に基づく漁業管理のあり方について市長の見解を伺う。

答 海域の特性に合った効果的な種苗放流や移殖などの対策も重要と考える。「沿岸漁業の経営安定」、「資源管理による持続的な漁業」の推進に向け漁業者、漁協、試験研究機関等と十分連携し取組んで参りたい。

水産改革関連法案（漁業法の改正）の影響について

問 70年ぶりの抜本改革と言われている漁業法等の一部改正は、漁業人口の9割以上を占める沿岸の小規模漁業者の切り捨てにつながる。都道府県が地元の漁協や漁業者に与えてきた優先割当てを見直し、企業等の新規参入を促し、沿岸漁業者の意見が反映しにくくなる。改正による沿岸漁業振興計画に与える影響を市長はどう考え対応するのか。

答 水産の生産量、漁業者数は長期的に減少傾向にあり、資源管理と水産業の成長産業化を両立させるため漁業法の改正案が可決された。運用については今後漁業者や漁協とも十分に協議を行い行政省令に定められるものと認識している。沿岸振興計画への影響については今後検証して参りたい。

北洋サケマス流し網の代替漁法の経過と本格操業について

問 ロシア200カイリ水域内日ロサケマス漁業の禁止での「代替漁法」「代替操業」は課題を抱える中、公海サンマ試験操業では計画をこえる漁獲量があり、国内流通向けに花咲港に初めて水揚げもあった。今年度の操業実績と本格操業の見通しについて伺う。

答 本年度操業実績については10隻で操業し、漁獲量は8,721トン計画比106%、漁獲金額は6億8,823万円の計画比約94%となり事業の採算性が確保される結果となった。要請してきた「さんまの国内流通」として本年7月に花咲港に105トンが初水揚げされ、本格操業は8月から12月としていた許可期間は5月からの操業を可能とする省令改正を来春までに行う予定と伺ったが、情報を集め動向を注視して参りたい。

一般質問

小沼 ゆみ 議員

富山型福祉サービス事業と地域共生型サービスの推進について

問 11月に文教厚生常任委員会が行政視察に行った富山県の「富山型地域共生サービス」は、赤ちゃんからお年寄りまで、障がいの有無に関わらず誰もが一緒に身近な地域でデイサービスやグループホームなどのサービスが受けられる場所であり、民家を活用し家庭的な雰囲気のもと、サービスを提供する既存の縦割り制度にはない柔軟なサービスときめ細やかな対応ができる。まさに地域共生社会であった。当市においてもこのような事業を推進できないか。

答 地域共生社会の中で互いに理解し合い、生きがいと思いやりをもって安心して暮らしていけるまちづくりの推進に向け、市内の介護サービス、障がい福祉サービス事業所への情報提供を行い、共生型サービスについての共通認識を図り、先進都市の取り組みや実施状況などを調査、研究していきたい。

選挙の投票率向上対策について

問 期日前投票所の設置拡大、移動投票所や移動支援などの取り組みの検討状況について伺う。

答 期日前投票所の設置拡大については、投票しやすい環境づくりを進めることは大変重要であるため、早期に実施できるよう準備を進めていく。投票に係る移動投票所の設置や移動支援については、一部の有権者の投票を支援することで選挙の平等、公平性を損なう恐れがあり、慎重な対応が必要。他市の取り組み状況を踏まえ検討して参る。

投票所における投票立会人の選任について

問 投票立会人は、人口減少、高齢化等により、特に郊外地域において選任に苦

労しているとのこと。今後、立会人の確保が困難な投票所において、投票時間の繰上げや立会人の体制の見直しなど検討してはどうか。

答 投票時間の繰上げについては、過去に槍昔投票所において有権者の減少に伴い、投票時刻を繰上げていたこともある。多くの市町村で郊外地区を中心に投票時刻繰上げを行っているのが実情。立会人の体制の見直しについては特に高齢者などには体力面で負担の増加につながるなど課題があるが地域の町会長等と十分な協議を重ねて参る。

一般質問

久保 浩昭 議員

エゾシカの利活用推進に向けた取り組みについて

問 エゾシカの有害駆除は、各被害対策として取り組まれているが、駆除したエゾシカの利活用も重要であると考えている。赤身が多く非常に淡泊な「根室ブランドのヘルシー食材」とであると考えているがエゾシカの利活用に向けた取り組みについて伺う。

答 国や道で、ジビエ^{*}の利用を拡大する方針が示され、地域資源として利用する視点が重要。利活用は地域産業の振興に結びつくと認識するため「(仮称)根室市エゾシカ利活用推進協議会」を設立し、利活用推進に必要な取り組みや課題を検討し、有効な事業展開に繋げたい。

高齢者の社会参加について

問 「高齢者事業団」で思い当たる仕事は、除雪、庭整備、草むしり等、私達でもハードな仕事であり、事業団の仕事内容の見直しが必要と考える。体は効かないが、子供達等を対象とし、文科系の仕事であればという方も存在すると思う。そのような方々が活躍できる環境づくりについて伺う。

答 元気な高齢者の社会参加が望まれており、子供達との「ふれあい交流」は歴史を次の世代に語り継ぐ活動も含まれていると認識している。子供たちへの読み聞かせや生活の知恵を披露する交流、郷土史の研究など、他市の事例を参考にしながら検討する。

今後の返還運動のあり方について

問 1956年の「日ソ共同宣言」を基本的な考えにする事で合意され、共同経済活動も含めて国をはじめ、根室市も大きな期待が持てると思う。このチャンスを機に元島民の喜ぶ顔を見たいと考える。今後の返還運動のあり方について市長の決意を伺う。

答 永きにわたり北方領土返還要求運動に命を懸けて取り組んできた先達の思いをしつかりと受け止め、一日も早く北方領土問題が解決し、平和条約が締結されるよう、「北方領土返還要求運動原点の地」の市長として、今後とも国民の先頭に立って、返還要求運動を推進していく。

一般質問

五十嵐 寛 議員

9月に再開した歯舞診療所の運営について

問 地域の中核医療を守るための支援など基本的な考えと医師の安定した収益の確保、看護師や事務員、医療スタッフ確保、管理費などの経費支援、医師の休暇など支援体制の確立、地域住民との継続的な交流機会の必要性などを検討し制度設計すべきと考えるが市長の見解を伺う。

答 診療所の運営については、今回の再開に向けた取り組みや反省点、多くの助言提言を考慮し、常に変化する地域医療を取り巻く環境を頭に置き、地域医療を守る観点から、市が積極的に関わる必要があると認識している。地域医療対策負担金等、資金的な部分を含め、継続的な運営が可能となるための支援対策をしていきたい。官民一体となった取り組みの必要性や医療従事者

*ジビエ：狩猟で得た天然の野生鳥獣の食肉を意味する言葉（フランス語）。ヨーロッパでは貴族の伝統料理として古くから発展してきた食文化。

の確保についても、行政も積極的に関わっていくなど、地域医療に良い環境で仕事ができるように、住宅等の整備や何より大事なものは、地域との交流を通じて信頼関係を構築することで地域一体となって取り組んでいくことが必要と理解している。そのため、普段から医師や医療スタッフとの信頼関係を保ち、意思の疎通を図ることが大事と考えており、市としても地域医療体制を守るための各種支援策にも取り組んでいきたい。

介護施設や個人病院を含む医師・看護師等医療従事者の招へい対策について

問

現在、医師等の公宅として民間アパートなどの借り上げで年間3,000万円の支出があると認識しているが今後も負担が大きいことから、民間のPFIやプロポーザル方式を活用し住環境を整備すべきと思うが見解を伺う。

答

住環境の大切さは重要と認識している。医師の意見や他市町の事例を参考にしながら建設整備や維持管理・運営などの官民連携手法も含めて多面的に調査・研究していく。

※PFI：(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。
 ※プロポーザル方式：業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者に選定・契約する方式。

12月定例月議会の会議日程及び質疑内容等

12月定例月議会 会議日程

議会期間 12月11日(火)～12月14日(金) 《4日間》

平成30年12月定例月議会では、平成30年度一般会計補正予算や条例改正など、議案23件、意見書1件が全会一致で可決されました。

■12月定例月議会において全会一致で可決・同意・認定された議案・意見書等

議員提出	根室市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
	根室市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例
人事関係	教育委員会委員の任命について
条例関係	根室市一般職の任期付職員の採用等に関する条例
	根室市火災予防条例の一部を改正する条例
	根室市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例
	根室市病院事業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例
予算関係	平成30年度根室市一般会計補正予算(第6号)、(第7号)
	平成30年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第1号)、(第2号)
	平成30年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算(第2号)、(第3号)
	平成30年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)、(第2号)
	平成30年度根室市港湾事業会計補正予算(第1号)、(第2号)
	平成30年度根室市水道事業会計補正予算(第1号)、(第2号)
	平成30年度根室市下水道事業会計補正予算(第1号)、(第2号)
意見書	平成30年度根室市病院事業会計補正予算(第2号)、(第3号)
	教育の無償化・負担軽減に関する意見書

○主な議案・質疑の内容

●総務常任委員会 審査件数 3 件

【議案第83号 根室市一般職の任期付職員の採用等に関する条例】

任期付き職員制度の導入に関して条例化するため（公布の日から施行）

（主な質疑）

- ・ 現行の臨時、非常勤職員と任期付職員との関係について
- ・ 当初の任期を超えて雇用する場合の対応と手続について
- ・ 採用における具体的な業務の考え方について
- ・ 行政ニーズやまちづくり戦略、政策展開との関係性について

【議案第84号 根室市火災予防条例の一部を改正する条例】

平成25年12月19日付け、総務省消防庁から通知のあった「違反對象物に係る公表制度の実施について」に基づき、消防法に重大な違反のある防火対象物の公表制度を導入するための所要の改正。（平成31年4月1日から施行）

（主な質疑）

- ・ 現時点の市内の該当施設と今後の対応について
- ・ 違反對象物の公表までの具体的な期間と是正対応のあり方について

【議案第93号 根室市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例】

平成30年8月10日の人事院勧告に基づき、国家公務員の給与に関する法律が11月30日に改正されたことに伴う当市職員給与に関する条例の所要の改正（公布の日から施行）

●文教、厚生常任委員会 審査件数 1 件

【議案第94号 根室市病院事業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

平成30年8月10日の人事院勧告に基づき、国家公務員の給与に関する法律が11月30日に改正されたことに伴う当市病院事業管理者給与に関する条例の所要の改正（公布の日から施行）

（主な質疑）

- ・ 病院事業管理者の期末手当の改定に関する確認について

議会の活動

【総務常任委員会】 瑛瑤瑁地区合同津波避難訓練等を視察

視察日程	平成30年11月6日(火)
視察先	瑛瑤瑁地区、友知地区、浜松地区
視察項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同避難訓練、初期消火訓練等の視察（瑛瑤瑁地区） ・ 急傾斜箇所等の視察（友知地区・浜松地区） ・ 根室高等学校防災棟の視察



総務常任委員会では、瑛瑤瑁自主防災組織協議会が開催する津波避難訓練を視察しました。9時のサイレンを合図に避難訓練が開始され、訓練終了後、旧瑛瑤瑁小学校での防災講座、初期消火訓練が実施されました。

【文教厚生常任委員会】子育て支援や地域共生型社会などに関する視察を実施



- 視察日程 平成30年11月20日～21日
 視 察 先 群馬県嬭恋村、富山県黒部市・富山市
 視察項目
- ・子育て支援施策【嬭恋村】
 - ・地域共生社会（富山型デイサービス）【富山市】
 - ・保健センターのあり方【黒部市】

【産業経済常任委員会】フリーストール牛舎を視察

産業経済常任委員会では、2018年4月に完成した最新型のフリーストール型搾乳ロボット牛舎（田中牧場）を視察しました。

当施設は、牛自らが搾乳場所に移動できる畜舎に搾乳ロボット6台等の機器を導入し、飼育管理の強化と省力化をはかり、生産規模を拡大する施設です。



- 視察日程 平成30年12月18日(火)
 視 察 先 株式会社田中牧場（市内湖南）
 視察項目 フリーストール型搾乳ロボット牛舎の視察

北方領土返還要求中央アピール行動に参加しました

北方領土返還要求中央アピール行動は、毎年12月1日に日本の中心である東京都において、北方領土問題に対する国民世論の喚起高揚を図ることを目的に実施しています。

今回で13回目となる「中央アピール行進」は、元島民を代表して歯舞群島・勇留島出身の角鹿泰司さんが決意表明、主催者である「北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会」会長の石垣根室市長、高橋はるみ知事らを先頭に元島民や根室管内の首長、根室市議会議員16名を含む総勢500名が日本橋から楓川弾正橋公園までの約1.7kmを「一日も早く北方領土問題を解決しよう」、「平和条約を締結しよう」と声を上げ、北方領土問題の早期解決を強く訴えました。

なお、前日の11月30日には、根室管内1市4町の首長・議長が首相官邸を訪問し、菅官房長官に北方領土問題の早期解決を訴えました。



根室市議会からのお知らせ

●今後の議会開催(予定)

▶ 3月定例会議会：3月4日～

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

＝ 根室市議会は市役所3階です ＝

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますのでぜひご覧ください。

■市議会ホームページ

根室市議会

検索



■ホームページ



■フェイスブックページ

■フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

●会議録の検索・閲覧について

根室市議会の会議録は、インターネットにより検索・閲覧することができます。

本会議、委員会ともに平成15年度以降の会議録を掲載しておりますので、市議会のホームページから「会議録検索」をクリックし、検索・閲覧してください。

また、市役所3階の議会事務局でも閲覧できますので、お気軽にお越しください。



編集後記

12月議会は12人の質問者が登壇し、石垣新体制の市政全般について様々な角度で質問がされました。

特に北方領土問題では、日口首脳間の外交交渉の在り方について言及し、過去領土問題は光が見えても、直ぐに入り口論で終始した。過去から学び、これが好機と見たときに国の決断如何なる結果でも、外交交渉に委ねるだけである旨を答弁された。当の安倍首相は返還について国民に一切語ることをさげ、これが外交交渉であるかのごとく、吉報を待つことに市長もその意を汲んだようである。

質問に立つ議員は、元島民二世として四島返還の旗

は下ろせないことを語った。未だに戦後処理が続いていることを間近に感じ操業する漁業者もそう思うだろう。

人口2万5千人台になった根室市。ねむろの「まちづくり」、さらに課題は多難化する。それ故に、公正な議員活動に努めたい。それを監視するのが、多くの善意の市民の目と疑わない。

議会広報に関して、私たち委員会も活動をどのように伝えるのか、皆様のご意見を反映した「議会だより」にしていきたいと思ひます。

市民皆さんからのご要望やご意見など議会事務局宛にご連絡下さい。 広報委員会委員 久保田 陽